



2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 東レ株式会社
コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀

TEL 03-3245-5178

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期 第1四半期	605,869	17.9	27,108	△24.9	50,883	41.8	57,224	39.8	42,093	29.1	39,921	34.3
2022年3月期 第1四半期	513,672	29.2	36,101	189.0	35,891	279.6	40,938	215.2	32,604	284.7	29,729	214.4

(注) 四半期包括利益合計額 2023年3月期第1四半期 130,556百万円(206.1%) 2022年3月期第1四半期 42,658百万円(154.4%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	24.	94	24.	89
2022年3月期第1四半期	18.	57	18.	31

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,242,573	1,615,698	1,517,570	46.8				
2022年3月期	3,043,881	1,499,649	1,405,591	46.2				

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	
2023年3月期	—					
2023年3月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,250,000	17.6	60,000	△14.5	58,000	△4.8	36.23	
通期	2,625,000	17.8	140,000	6.0	100,000	18.7	62.46	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	1,631,481,403株	2022年3月期	1,631,481,403株
2023年3月期1Q	30,479,712株	2022年3月期	30,761,629株
2023年3月期1Q	1,600,813,723株	2022年3月期1Q	1,600,522,201株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績・財政状態の概況

(当四半期の経営成績)

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	6,059億円	17.9%
事業利益	271億円	△24.9%
営業利益	509億円	41.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	399億円	34.3%

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～6月30日)の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行が個人消費に影響したこと等により、マイナス成長となりました。国内経済については、コロナ禍からの回復が続いていますが、資源高の進行が、円急落と相まって同回復に対して下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”を実行しています。当四半期は、原燃料価格の変動と、価格転嫁とのタイムラグが損益に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前年同期比17.9%増の6,059億円、事業利益(注1)は同24.9%減の271億円となりました。営業利益は同41.8%増の509億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同34.3%増の399億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,258億円	22.6%
事業利益	87億円	△26.2%

衣料用途は、中国でのロックダウンの影響を受けましたが、スポーツ・アウトドア用途が堅調に推移したほか、一部地域においてはコロナ禍からの回復が見られました。産業用途は、自動車生産台数の減少により需要が低下しました。また、ほぼ全ての用途・地域において、原燃料価格及び運輸費高騰の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前年同期比22.6%増の2,258億円、事業利益は同26.2%減の87億円となりました。

【機能化成品事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	2,450億円	10.1%
事業利益	169億円	△39.5%

機能化成品事業は原燃料価格高騰の影響を受けました。

樹脂事業は、自動車生産台数の減少及び中国でのロックダウンの影響により低調となりました。ケミカル事業は、ファインケミカルが好調に推移しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムの車載用途が低調に推移しました。電子情報材料事業は、回路材料の需要が減少しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前年同期比10.1%増の2,450億円、事業利益は同39.5%減の169億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	686億円	41.4%
事業利益	24億円	—

原燃料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレート低調の影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前年同期比41.4%増の686億円、事業利益は同45億円増の24億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	507億円	16.1%
事業利益	35億円	2.3%

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前年同期比16.1%増の507億円、事業利益は同2.3%増の35億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 増減率
売上収益	123億円	7.6%
事業利益	1億円	△46.9%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ®(注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前年同期比7.6%増の123億円、事業利益は同1億円減の1億円となりました。

(注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

2. レミッチ®は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態の概況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産は、棚卸資産や持分法で会計処理されている投資が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ1,987億円増加し3兆2,426億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ826億円増加し1兆6,269億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,160億円増加し1兆6,157億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆5,176億円となりました。当第1四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇し46.8%となりました。

(2) 今後の見通し

内外経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格高騰、世界的なインフレの進行、金融引き締めに伴う米欧の景気後退や新興国の債務危機懸念、さらには中国のゼロコロナ政策の影響等、下振れのリスクが大きく、不透明感が高まっています。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

当連結会計年度の業績予想につきましては、第1四半期累計期間の業績動向及び事業環境等を踏まえ、第2四半期累計期間の予想について、売上収益を1兆2,500億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益を580億円に、それぞれ変更いたしました。また、売上収益については通期予想を2兆6,250億円に変更いたしました。事業利益、及び通期の親会社の所有者に帰属する当期利益に変更はありません。7月以降の為替レートは125円/ドルを想定しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	229,301	247,565
営業債権及びその他の債権	576,867	587,054
棚卸資産	469,316	536,882
その他の金融資産	7,826	14,365
その他の流動資産	58,209	65,024
売却目的で保有する資産	31,717	3,572
流動資産合計	1,373,236	1,454,462
非流動資産		
有形固定資産	990,733	1,025,515
使用権資産	47,753	48,641
のれん	88,122	97,792
無形資産	80,713	87,622
持分法で会計処理されている投資	183,454	241,512
その他の金融資産	214,990	222,201
繰延税金資産	22,286	23,462
退職給付に係る資産	28,384	27,323
その他の非流動資産	14,210	14,043
非流動資産合計	1,670,645	1,788,111
資産合計	3,043,881	3,242,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	327,454	345,930
社債及び借入金	279,404	303,909
リース負債	10,591	11,103
その他の金融負債	12,815	16,943
未払法人所得税	15,870	11,311
その他の流動負債	91,975	93,447
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	2,942	—
流動負債合計	741,051	782,643
非流動負債		
社債及び借入金	618,637	651,669
リース負債	27,026	26,707
その他の金融負債	5,165	5,334
繰延税金負債	42,667	50,969
退職給付に係る負債	98,381	98,504
その他の非流動負債	11,305	11,049
非流動負債合計	803,181	844,232
負債合計	1,544,232	1,626,875
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,698	120,623
利益剰余金	978,980	1,005,659
自己株式	△19,813	△19,632
その他の資本の構成要素	177,853	263,047
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,405,591	1,517,570
非支配持分	94,058	98,128
資本合計	1,499,649	1,615,698
負債及び資本合計	3,043,881	3,242,573

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	513,672	605,869
売上原価	△404,749	△496,583
売上総利益	108,923	109,286
販売費及び一般管理費	△72,687	△82,372
その他の収益	1,164	26,107
その他の費用	△1,509	△2,138
営業利益	35,891	50,883
金融収益	2,503	4,076
金融費用	△1,728	△1,874
持分法による投資利益	4,272	4,139
税引前四半期利益	40,938	57,224
法人所得税費用	△8,334	△15,131
四半期利益	32,604	42,093
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,729	39,921
非支配持分	2,875	2,172
四半期利益	32,604	42,093
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.57	24.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.31	24.89

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	32,604	42,093
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,178	△253
確定給付制度の再測定	2,742	△491
持分法によるその他の包括利益	111	△61
項目合計	4,031	△805
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	318	68
ヘッジコスト	135	△500
在外営業活動体の換算差額	5,569	89,697
持分法によるその他の包括利益	1	3
項目合計	6,023	89,268
その他の包括利益合計	10,054	88,463
四半期包括利益	42,658	130,556
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	39,266	125,260
非支配持分	3,392	5,296
四半期包括利益	42,658	130,556

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985
四半期利益	—	—	29,729	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	29,729	—
新株予約権の行使	—	△136	—	136
株式報酬取引	—	89	—	—
配当金	—	—	△7,206	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	3,231	—
その他	—	△1	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△48	△3,975	136
2021年6月30日残高	147,873	120,445	925,748	△19,849

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素							親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	その他の 資本の 構成要素 合計			
2021年4月1日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
四半期利益	—	—	—	—	—	—	29,729	2,875	32,604
その他の包括利益	1,218	318	135	4,978	2,888	9,537	9,537	517	10,054
四半期包括利益	1,218	318	135	4,978	2,888	9,537	39,266	3,392	42,658
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	89	—	89
配当金	—	—	—	—	—	—	△7,206	△1,299	△8,505
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△343	—	—	—	△2,888	△3,231	—	—	—
その他	—	△120	—	—	—	△120	△121	△718	△839
所有者との取引額等合計	△343	△120	—	—	△2,888	△3,351	△7,238	△2,017	△9,255
2021年6月30日残高	80,957	△486	534	14,657	—	95,662	1,269,879	85,799	1,355,678

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2022年4月1日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813
四半期利益	—	—	39,921	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	39,921	—
新株予約権の行使	—	△181	—	181
株式報酬取引	—	98	—	—
配当金	—	—	△12,812	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	8	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	△430	—
その他	—	—	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△75	△13,242	181
2022年6月30日残高	147,873	120,623	1,005,659	△19,632

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素								
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2022年4月1日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649
四半期利益	—	—	—	—	—	—	39,921	2,172	42,093
その他の包括利益	△251	71	△500	86,551	△532	85,339	85,339	3,124	88,463
四半期包括利益	△251	71	△500	86,551	△532	85,339	125,260	5,296	130,556
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	98	—	98
配当金	—	—	—	—	—	—	△12,812	△1,432	△14,244
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	—	8	△34	△26
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△102	—	—	—	532	430	—	—	—
その他	—	△575	—	—	—	△575	△575	240	△335
所有者との取引額等合計	△102	△575	—	—	532	△145	△13,281	△1,226	△14,507
2022年6月30日残高	74,295	△1,013	△172	189,937	—	263,047	1,517,570	98,128	1,615,698

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	40,938	57,224
減価償却費及び償却費	29,789	31,395
減損損失(又は戻入れ)	7	904
持分法による投資損益	△4,272	△4,139
金融収益及び金融費用	△1,324	△2,032
子会社の支配喪失に伴う損益	—	△25,066
営業債権及びその他の債権の増減額	23,695	7,116
棚卸資産の増減額	△24,876	△43,884
営業債務及びその他の債務の増減額	△5,840	14,585
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△997	△153
その他	△1,792	320
小計	55,328	36,270
利息の受取額	386	470
配当金の受取額	3,431	3,589
利息の支払額	△960	△1,316
法人所得税の支払額又は還付額	△10,424	△16,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,761	22,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△22,566	△23,034
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	831	496
子会社の取得による支出	△1,569	—
投資の取得による支出	△44	△143
投資の売却及び償還による収入	2,533	163
その他	△866	△3,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,681	△26,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	△33,136	13,166
社債の発行及び長期借入れによる収入	20,255	25,175
社債の償還及び長期借入金の返済	△5,356	△15,786
リース負債の返済による支出	△2,901	△2,933
親会社の所有者への配当金の支払額	△6,838	△12,192
非支配持分への配当金の支払額	△1,299	△1,432
その他	△1	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,276	5,972
現金及び現金同等物の為替変動による影響	812	14,850
現金及び現金同等物の増減額	△2,384	17,210
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	233,970	247,565

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	184,154	222,611	48,543	43,700	11,454	3,210	513,672	—	513,672
セグメント間売上収益	334	4,712	206	8,428	—	6,851	20,531	△20,531	—
計	184,488	227,323	48,749	52,128	11,454	10,061	534,203	△20,531	513,672
事業利益(△損失)	11,762	27,897	△2,063	3,408	179	201	41,384	△5,283	36,101

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△5,283百万円には、セグメント間取引消去248百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,531百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン 지니어リン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	225,786	245,008	68,629	50,719	12,319	3,408	605,869	—	605,869
セグメント間売上収益	339	6,022	156	7,490	—	7,085	21,092	△21,092	—
計	226,125	251,030	68,785	58,209	12,319	10,493	626,961	△21,092	605,869
事業利益	8,682	16,871	2,405	3,487	95	372	31,912	△4,804	27,108

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△4,804百万円には、セグメント間取引消去330百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,134百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
事業利益	36,101	27,108
固定資産売却益	358	103
子会社の支配喪失に伴う利益	—	25,066
固定資産処分損	△561	△490
減損損失	△7	△904
営業利益	35,891	50,883

(注) 営業利益と税引前四半期利益の関係は、要約四半期連結損益計算書に記載のとおりです。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。